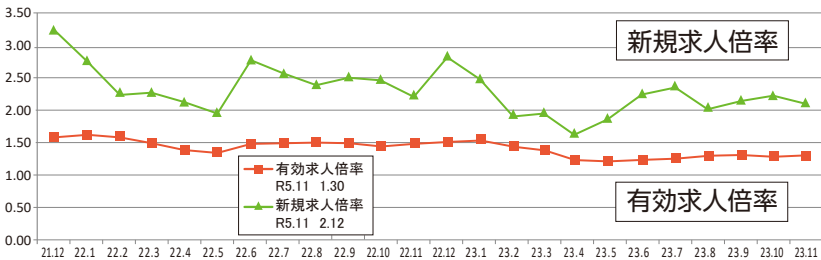




有効求人倍率・新規求人倍率の推移

(対象地域：西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡)

(単位：%)



求人倍率

●新規求人倍率とは

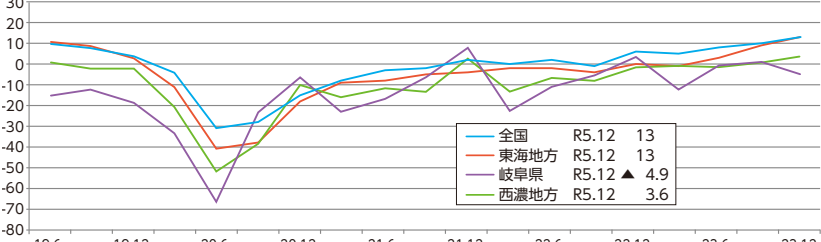
新規求人数 (当該月に新たに受け付けた求人数の合計) を新規求職者数 (当該月に新たに受け付けた求職者数の合計) で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人数 (先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの) を月間有効求職者数 (先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの) で割ったもの

各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位：ポイント)



(資料：全国及び東海地方のデータは日銀短観 / 岐阜県のデータは法人企業景気予測調査)

※直近調査データ対象企業数 回答率 (%)

全国	9,072	99.3	岐阜県	165	87.3
東海地方	650	99.7	西濃地方	578	96.3

景気動向比較

●日銀短観とは (DI 調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/> を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは (BSI 調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) http://tokai.mof.go.jp/gifu/g_keizaiindex.htm を加工して作成



お客様とお客様をつなげたい

「つながーれ」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。



日本プライメタル株式会社 荒木 康伸さん



岐阜倉庫運輸株式会社 小倉 康宏さん



大丸松下食品株式会社 松下 仰藏さん



株式会社大石電気商会 大石 真規さん



有限会社スギノ自動車 杉野 聖丈さん

株式会社大石電気商会

代表取締役社長

大石 真規さん

(大垣市出身/52歳)

介護から住まいのお困りごとも「地域密着型」サポートを目指す街の電気屋さんです。

岐阜県大垣市藤江町2-97
Tel.0584-78-4698



友人です



有限会社スギノ自動車

代表取締役社長

杉野 聖丈さん

(大垣市出身/50歳)

車検、点検、オイル交換、タイヤ交換まで、皆様のカーライフをサポートします。

岐阜県大垣市北方町4-101-1
Tel.0584-81-5927

婚活事業を通して世代を繋げる活動を行っています。

大垣市主催の『かがやき婚活事業・水都おおがき♡縁結び』に長年携わり、出会いの場を提供してきました。この婚活事業は毎年6回開催し、季節に応じたイベントを開催しています。多くのカップルが成立し、中にはめでたく結婚された方もいます。参加者が参加したいと思う企画も考えながら活動しています。大垣を愛する方はどなたでも参加可能です。是非参加をお待ちしています。

F1メカニックを夢見た頃の熱い思いを、今も仕事に。

かつては地上波ゴールデンでも放映されていたF1中継。メカニックに憧れて車の仕事に就きました。当時はアイルトン・セナやミハエル・シューマッハ等を目撃するため鈴鹿サーキットへ！現在は多忙のため生観戦は休憩中ですが、毎回専門チャンネルで自宅観戦しています。ラリージャパン等も注目される今、若い方がもっと車に興味を持てるよう、その魅力を伝えていきたいと思ひます。



だいしん ビジネスてらす レポート

- 調査期 2023年10月～12月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL (0584) 75-6148
- 発行日 2024年1月22日

DI (Diffusion Index) について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向きつつあるかを見る方法である。

(例) 前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは30%-20%=10%となる。

本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。

だいしん ケータイサイトは はこちらから

